

# 総括調査票

調査事案名	(30) 近接自衛隊施設の一体的運用の実態及び可能性			調査対象 予算額	令和5年度：246,922百万円の内数 (参考 令和6年度：261,505百万円の内数)		
府省名	防衛省	会計	一般会計	項	防衛力基盤強化推進費ほか	調査主体	本省
組織	防衛本省ほか			目	営舎費ほか	取りまとめ財務局	—

## ①調査事案の概要

### 1. 事案の概要

防衛省・自衛隊は、駐屯地・基地・研究所等（以下「駐屯地等」という。）が全国に283箇所所在し、約23,000棟の施設を所有しており、自衛隊等の活動の拠点としている。

このうち、同じ敷地内に複数の部隊または機関が所在している駐屯地等を含む地区（以下「混在地区」という）が18地区、複数の駐屯地等の敷地が接している地区（以下「隣接地区」という。）が9地区、駐屯地等の間隔が6km以内（車で約10分以内）である地区（以下「近接地区」という。）が15地区ある。

防衛省では、複数の部隊または機関が同一又は近接の施設に所在する場合における施設の管理等の業務を能率的、かつ、経済的に処理することを目的に「陸上自衛隊、海上自衛隊又は航空自衛隊の部隊等が同一施設等に所在する場合における施設の管理等の業務の処理に関する訓令（以下「訓令」という。）」を発出している。

当該訓令において一体的運用の在り方について規定されているところ、本調査では当該訓令も参考にしつつ、駐屯地等間で共通する外部委託契約の集約化、隊員が自らで実施している警備業務の駐屯地間での統一など、一体的運用の状況について実施状況を調査する。

併せて、一体的運用の一例として、消耗品や糧食（米）の一括調達の実施状況を調査する（本調査の一部は、平成19年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施）。

### 【前回の調査結果（平成19年度）の概要】

#### 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

防衛省・自衛隊が使用する生活物品の調達について、①競争性の確保の有無、②単価は妥当な水準か、③三自衛隊のまとめ買いにより効率的な調達が図れているか、を検証する観点から、三自衛隊の「寝具」「隊舎における備品」「糧食(米)」について調査を実施。

近接する基地における糧食(米)の調達について、近接する複数の基地で個別に調達しているため、これら近接する複数の三自衛隊の基地において一括調達すること等により単価減などコストの低減を図る。

#### 反映の内容等

糧食（米）の調達については、近接する基地（八戸、大村、那覇）を個別に抽出し、契約スケジュール等を調整して同一日の発注量を増やし、まとめ買い効果を促すとともに18年度契約実績を反映し、調達価格の低減を図った。



# 総 括 調 査 票

調査事案名 (30) 近接自衛隊施設の一体的運用の実態及び可能性

## ②調査の視点

### 1. 訓令で示されている業務の運用状況について

訓令で示されている業務のうち、施設の管理、施設の警備等、給養（給食）、衛生について、混在地区、隣接地区及び近接地区ごとにどの程度、一体的運用が実施されているのか。

【調査対象年度】  
令和5年度

【調査対象先数】  
駐屯地等：42地区

## ③調査結果及びその分析

### 1. 訓令で示されている業務の運用状況について

【表1】一体的運用が実施されていた地区数

	施設の管理	施設の警備等	給養（給食）	衛生
混在地区 18地区	17地区(94%)	12地区(67%)	15地区(83%)	18地区(100%)
隣接地区 9地区	4地区(44%)	2地区(22%)	5地区(56%)	9地区(100%)
近接地区 15地区	2地区(13%)	0地区(0%)	3地区(20%)	15地区(100%)

衛生業務を除く全ての業務において、混在地区の実施率が高く、隣接地区、近接地区の順に一体的運用の実施率が低くなっている【表1】。

一体的運用を行っていない地区の検討状況を確認したところ、検討の実績なしと回答したのが、隣接地区では、施設の管理 80%（4地区/5地区）、施設の警備等 86%（6地区/7地区）、給養（給食） 0%（0地区/4地区）

近接地区では、施設の管理 100%（13地区/13地区）、施設の警備等 87%（13地区/15地区）、給養（給食）100%（12地区/12地区）

であり、隣接地区の給養（給食）業務以外については、ほぼ全ての場合において一体的運用の検討すらされていないことが判明した。

#### 【業務分野ごとの分析】

##### 〈施設の管理業務〉

混在地区では、ほぼ全ての地区において、施設を管理する駐屯地等が水質検査、受水槽清掃、空調機点検、消防設備点検保守、ゴミ処理などについて外部委託等を行い一体で管理運用していた。

隣接・近接地区では、部隊規模の小さい通信所・訓練場の浄化槽の検査・清掃や給排水設備の維持などについて一体的に運用している例がみられたが、このような場合に限らず一体的な運用を検討すべき。

##### 〈施設の警備等業務〉

混在地区では、施設を管理する駐屯地等が入出門手続・管理、基地警戒監視の業務を実施していた。

隣接地区では、入出門手続き及び巡察等を一体的に運用している例がわずかに見られたが、近接地区においては、駐屯地等の距離が離れている、警備責任者が異なるなどの理由で駐屯地等ごとに施設の警備をしていた。少なくとも隣接地区については、隊員が自ら警備を実施する場合を含め、一体的運用の検討を進めるべきではないか。

##### 〈給養（給食）業務〉

混在地区では、15地区において給食業務全般を施設の管理部隊が一体運用しており、そのうち10地区では調理業務、食器洗浄、食堂清掃等を外部委託していた。

隣接地区では、給食業務全般の一体的な運用が3地区、食材の一括調達に1地区あり、残り1地区は献立・発注業務を一体的に運用していた。近接地区では、食料の調達について、部隊規模の小さい通信所等の食材を近接する駐屯地等が一体的調達している例が3地区あった。各地区の実情を踏まえつつ、他の区域の例も参考に、一体的な運用の検討を進めるべき。

## ④今後の改善点・検討の方向性

### 1. 訓令で示されている業務の運用状況について

○訓令で示されている業務について

混在地区で一定の一体的運用がされている業務については、従前の運用にとらわれず、業務を能率的、かつ、経済的に処理することを目的に一体的運用の可能性を検討すべきである。特に、混在地区と地理的実態が近いと考えられる隣接地区においては一体的運用の余地があると考えられる。

○各業務について

施設の管理業務及び給養（給食）業務については、特に隣接地区において共通する外部委託業務を精査し地区内で一括で外部委託契約を行うことで業務の効率化、経費の節減効果について検討すべきである。

施設の警備等業務については、特に隣接地区において地区内の警備体制を見直すと共に警備システムの統一化を図り、業務の効率化、経費の節減効果について検討すべきである。

# 総括調査票

調査事案名 (30) 近接自衛隊施設の一体的運用の実態及び可能性

## ②調査の視点

### 2. 物品調達の一括運用について

近接地区における物品の一括調達が実施されているか。

【調査対象年度】  
令和5年度

【調査対象先数】  
駐屯地等：7地区

## ③調査結果及びその分析

### 2. 物品調達の一括運用について

事務用品、生活用品の調達については、陸海空自衛隊において中央（補給統制本部等）で年間の所要分を一括で単価契約し、各部隊は必要に応じWebで購入できる方式を平成23年度より順次導入していた。

糧食の調達は、非常用糧食を除き、部隊の活動や献立を踏まえ各部隊の会計担当が調達している。

平成19年度調査において、米の調達を近接に位置する複数の自衛隊基地による一括調達などにより調達コストの低減を進めるべきであると3地区（八戸、大村、那覇）について方向性を示していたが、今回、再度同地区について調査したところ、一括調達を実施している地区はなかった【表2】。

実施していない理由は、執行機関が異なることで生じる予算の付け替えが必要、不調になった際の他部隊間との調整に時間を要するためとの回答であった。

実施していない理由に関しては、1. 訓令で示されている業務の運用状況についての調査の給養（給食）業務において食材の一括調達を実施している地区があることから、当該地区における運用方法を参考に懸念事項の解消を図るべきである。

【表2】八戸、大村、那覇地区における調達単価等

地区等		基地名	単価	数量
八戸	陸自	八戸駐屯地	321円/kg	11,790kg
	海自	八戸航空基地	322円/kg	1,800kg
大村	陸自	竹松駐屯地	311円/kg	2,500kg
	海自	大村航空基地	375円/kg	1,500kg
那覇	陸自	那覇駐屯地	349円/kg	5,000kg
	海自	那覇航空基地	346円/kg	4,000kg
	空自	那覇航空基地	349円/kg	4,000kg

## ④今後の改善点・検討の方向性

### 2. 物品調達の一括運用について

米の調達については、近接する複数の駐屯地等で一括調達を導入し調達コストの低減を進めるべきである。

また、1. 訓令で示されている業務の運用状況についての給養（給食）業務の一体運用と糧食（米以外の糧食を含む）の一括調達を併せて実施することによる、業務コスト、調達コストの低減について検討すべきである。